

いま知っておきたい

日本版サステナビリティ 開示基準公表に向けて

2024年3月にサステナビリティ基準委員会より、我が国のサステナビリティ開示基準の公開草案（SSBJ基準案）が公表されました。サステナビリティ情報開示によって企業経営を可視化することは、企業価値向上、投資家との対話促進といったさまざまなメリットがあります。本セミナーでは、我が国のサステナビリティ開示基準の公開草案公表の背景や、情報開示に関して今後求められる取り組みについて、幅広く最新知識を提供いたします。

ピックアップセミナー

公開草案を公表したサステナビリティ基準委員会より、
中條 恵美氏をご登壇！



第2回 我が国のサステナビリティ開示基準案の概要

中條 恵美氏

サステナビリティ基準委員会
サステナビリティ基準委員会常勤委員
企業会計基準委員会常勤委員

SSBJ基準案が開発された背景や基準案の概要と、主な論点、実務への影響などを解説します。

金融庁や監査法人からもご出講いただきます。詳細は次ページをご覧ください。

開催概要

開催期間……2024年5月10日(金)、5月24日(金)、5月31日(金)、7月8日(月)

※別途アーカイブ配信あり

申込期限……各回の開催3営業日前まで

<アーカイブ配信は配信終了8日前まで>

※ご入金後のキャンセルの場合、受講料の返金は致しかねますので予めご了承ください。なお、他セミナーへの振替受講は可能ですので、ご相談ください。

会場……東京金融ビレッジ

(東京メトロ丸の内線大手町駅 鎌倉橋方面改札直結)

開催形態……ハイブリッド研修+アーカイブ配信

※ハイブリッド研修とは、会場参加とライブ配信を同時に開催するものです。会場参加ご希望の方は、お申込の際にその旨お伝えください。また、アーカイブ配信は、ライブ配信と同じ映像を後日再配信するものです。アーカイブ配信のみ受講希望の方もお申込みいただけます。アーカイブ配信のお申込期限については、次ページの「アーカイブ配信スケジュール」をご覧ください。

受講料……… 会 員：無料

非会員：各回15,000円(税込)

法人会員は1口3名まで無料
超過した場合は超過人数1名あたり各回5,000円(税込)

◆会員に入会すると年会費のみの負担で受講できます◆

非会員で4回分を受講した場合…60,000円(15,000円×4回)

個人会員なら

30,000円

法人会員なら

1口100,000円で3名まで
受講可能

講座のお申込みについて

WEBサイトよりお申込みください

Search JFAEL 実務家研修 🔍

<https://jfael.or.jp/practical/>

詳細は次ページへ

その他講座も
多数ご用意しております

開催日時	各テーマ概要/講師	アーカイブ配信
5月10日(金) 14:00-15:30	<h3>サステナビリティ情報開示に関する課題・留意事項と開示例について</h3> <p>2024年前半、いよいよ日本におけるサステナビリティ開示基準の公開草案が公表されます。2023年1月の開示府令によりサステナビリティ情報開示が義務化され、企業においても本腰をいれて取り組む必要が増すなかで、規制主体および基準設定主体は企業にどのような対応を期待しているのか、また会計実務の中でどのような取組みが求められていくのか。各種公表物の概要について公表元の担当者から情報発信するとともに、実務の現場からその重要性について解説します。</p>  <p>南 貴士氏 金融庁企画市場局 企業開示課 専門官</p>	5月21日(火) ～12月31日(火) ※延長が 決定いたしました
5月24日(金) 14:00-15:30	<h3>我が国のサステナビリティ開示基準案の概要</h3> <p>2024年3月に公表された我が国のサステナビリティ開示基準の公開草案（SSBJ基準案）では、国際的な比較可能性を確保するため、ISSB基準と整合した取扱いが提案されています。今後、金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」において、SSBJ基準案が確定した場合の具体的な適用対象業や適用時期が検討される予定です。本セミナーではSSBJ基準案が開発された背景や基準案の概要と、主な論点、実務への影響などを解説します。</p>  <p>中條 恵美氏 サステナビリティ基準委員会 サステナビリティ基準委員会常勤委員 企業会計基準委員会常勤委員</p>	6月4日(火) ～12月31日(火) ※延長が 決定いたしました
5月31日(金) 14:00-15:30	<h3>サステナビリティ情報開示の進展と信頼性の確保</h3> <p>サステナビリティ開示の義務化により、投資家からサステナビリティ情報の信頼性の確保を望む声があがっており、国際的にもサステナビリティ開示における保証のあり方について議論が進んでいます。国内でも2024年3月には日本版サステナビリティ開示基準の公開草案が公表され、「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」による議論も開始されています。本講座では、監査人の立場から、わが国における保証業務のあり方およびそれに伴う企業実務について解説します。</p>  <p>馬野 隆一郎氏 EY新日本有限責任監査法人 サステナビリティ開示推進室長 パートナー</p>  <p>衣川 清隆氏 EY新日本有限責任監査法人 サステナビリティ開示推進室 パートナー</p>	6月11日(火) ～12月31日(火) ※延長が 決定いたしました
7月8日(月) 14:00-15:30	<h3>サステナビリティ開示義務化による非財務情報開示・統合報告への影響</h3> <p>日本では、非財務情報開示は、従来、統合報告を中心とする任意の開示として進展してきました。しかし、最近、国内外でサステナビリティ情報開示の義務化が進められており、日本でも今後、SSBJによるサステナビリティ開示基準の適用が義務付けられることが想定されています。こうした動向は、統合報告を含む企業報告のあり方に様々な影響をもたらすものと考えられます。本講座では、「KPMGジャパン日本の企業報告に関する調査2023」による調査結果を踏まえて非財務情報開示の現状を確認したうえで、最近の動向によって企業報告のあり方が今後どのように変わっていくかについて概観します。</p>  <p>橋本 純佳氏 有限責任あずさ監査法人 サステナブルバリュー推進部 テクニカルディレクター</p>  <p>山田 桂子氏 有限責任あずさ監査法人 開示高度化推進部 シニアマネジャー</p>	7月16日(火) ～12月31日(火)

アーカイブ配信について

アーカイブ配信に関する注意事項は以下の通りです。

- ・ハイブリッド研修(会場参加・ライブ配信)のお申込みにもアーカイブ配信が付きます。
- ・配信期間中であれば、お好きな時間に何度でもご視聴いただけます。
- ・配信日の午前0時よりご視聴いただけますので、研修システムLeafマイページにログインの上ご覧ください。
- ・配信期間の延長は原則ございません。配信期間中にご視聴いただくよう、ご協力をお願いいたします。